

国は、2050年の温暖化ガス排出量実質ゼロに向けた工程表である「グリーン成長戦略」を2020年12月に公表。自動車・蓄電池や水素、洋上風力など14の重点分野を設定し、経済効果を2030年に年90兆円、2050年に年190兆円を見込む。

I 戦略の概要

グリーン成長戦略 = 「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策

- ・国際的にも温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、**成長の機会と捉える時代に突入。**
- ・**成長が期待される産業（14分野）において、高い目標を設定し、民間の大胆な投資を促進。**

(1) 目標

2050年の温暖化ガス排出量実質ゼロ

(2) 方針

①電力部門

- ・電化により電力需要が30%~50%増加するため、**再生エネルギーを最大限に導入**
→ 再エネ発電比率（参考値）：2018年度の17%から50~60%に引き上げ
- ・**水素発電を最大限に追求**

<日本の発電電力量の構成（2018年度）>

区分	天然ガス	石炭	石油その他	原子力	再エネ
割合	38.3%	31.6%	7.0%	6.2%	16.8%

<再エネの内訳>

区分	水力	太陽光	風力	地熱	バイオマス	合計
2018年度	7.7%	6.0%	0.7%	0.2%	2.2%	16.8%
現行計画 2030年度	8.8%~ 9.2%	7.0%	1.7%	1.0%~ 1.2%	3.7%~ 4.6%	22%~ 24%

2050年 50%~60%へ

②電力部門以外

- ・「電化」を中心に推進し、**省エネ関連産業を成長分野に**
- ・熱需要には、「水素化」、「CO2回収」で対応

<CO2の部門別排出割合と対策>

区分	電力由来	産業	運輸	業務・家庭	その他
割合	37%	25%	17%	10%	11%
対策	・再生エネ ・水素発電 ・CO2回収	水素還元製鉄 など製造プロセス改革	・電動化 ・バイオ燃料 ・水素燃料	・電化 ・水素化 ・蓄電池	

(3) 重点14分野 民間企業の現預金240兆円を投資に向かわせる意欲的な目標を設定

区分	分野	目標、ポイント	目標年
エネルギー	洋上風力	最大4,500万キロワット(原発45基分) 部品の国内調達60%	2040年
	燃料アンモニア	火力発電における20%混燃	2030年
	水素	導入量2,000万トン 2030年は、300万トンを目指す	2050年
	原子力	着実な再稼働、次世代炉の開発	—
輸送・製造	自動車・蓄電池	・普通車・軽自動車の新車販売の全てを電動車に(HV含む) ※商用車と二輪車は2021年夏に結論 ・蓄電池産業の競争力強化	2030年代半ば
	半導体・情報通信	パワー半導体の消費電力を半減	2030年
	船舶	燃料を水素、アンモニアに転換	2050年
	物流	港湾などでの脱炭素化	—
	食料・農林水産	農林水産業のCO2排出ゼロ	2050年
	航空機	電動化や代替燃料の技術開発	2035年以降
家庭・オフィス	カーボン・リサイクル	高効率なCO2分離回収技術の開発	2050年
	住宅	新築の排出量平均ゼロ	2030年
	資源循環	バイオマス等の活用	—
	ライフスタイル	CO2クレジット化、スマートシティ	—

(4) 分野横断的な主要政策ツール

区分	主な項目	内容
予算	グリーンイノベーション基金	・NEDOに10年間で2兆円の基金造成 ・企業の技術開発から実証・社会実装までを支援
税制	投資促進税制(創設)	設備導入に対して最大10%の税額控除又は50%の特別償却
	研究開発税制(拡充)	控除上限の引上げ(法人税額の25%→30%)
	繰越欠損金(控除上限引上)	投資額の範囲で50%から最大100%に引き上げ(5年)
金融	トランジション・ファイナンス	着実な低炭素化に向け、移行段階に必要な技術に資金供給
	イノベーション・ファイナンス	革新的技術の実現を資金面から支援するため分野を拡充
規制改革・標準化	(例)水素、洋上風力	・電力会社へのカーボンフリー電力の調達義務化 ・浮体式風力の安全評価手法の国際標準化 など
	カーボンプライシング	クレジット取引の改革、炭素税の創設検討など
国際連携	米国・欧州	イノベーション政策の連携、個別プロジェクトの推進
	新興国	脱炭素化に向けた幅広いソリューションの提示

(5) 「国・地方脱炭素実現会議」

- ・「住まい」「働き方、社会参加」など地域や生活に密接な8分野を対象に議論を進め、令和3年6月までに「地域脱炭素ロードマップ」を策定